

GBIF の歴史、現状、あるべき未来像
岩槻 邦男：兵庫県立人と自然の博物館

GBIF, its history, present status, and future prospect
Kunio Iwatsuki, Museum of Nature and Human Activities, Hyogo

背景 21世紀は生命科学と情報科学の世紀であることは広く科学者の諒解するところである。二つの領域が融合して、バイオインフォマティクスが成果をあげることは、有識者の間で期待されているところである。生物多様性は、社会のための科学の観点からも、資源、環境というキーワードとともに飛躍的な展開が待望される。あつかう情報量が特別に大きい生物多様性の科学の領域で、バイオインフォマティクスの確立が期待されるところであるが、そのためには膨大な生物多様性関連情報の地球規模でのネットワーキングが必要である。そのような科学の現状への認識を背負って、OECDのメガサイエンスフォーラム（当時）で検討され、Global Biodiversity Information Facility (GBIF、地球規模生物多様性情報機構)の設立が策定された。

設立 2001年にGBIFが正式に船出をした。同年夏までに21カ国が正規メンバー（設定された枠に応じて拠出金を出し、投票権を有する）となったが、現在26カ国となっており、協力メンバー（拠出金を出さない国と国際的なNGO）は21カ国・経済体、35団体を数えている。第1期（2001～06年）の間、年に2回開かれた理事会では、コンセンサスが基調とされ、役員選挙等を除いて、投票の機会は多くはなかった。事務局をコペンハーゲンにおき、順調に事業が始められた。

第1期 主目的である生物多様性の電子化された情報のネットワーキングのためにポータルの設定と並んで、諸条件の整備が進められた。生物標本情報や観察記録情報を中心に積極的に情報量の増大に力を入れ、収容した情報はすでに億を超え、情報提供者を組織化することに成功して、期待された成果をあげることができた。日本は設立時から参画し、第7回の理事会を招聘するなど、積極的な活動を行ったが、情報の提供にははるかに遅れを取り、第1期の最後の頃になってやっと情報の参画が本格化してきた状況にある。

3年目の評価 第1期の5年をどのように終えるかをはかるために3年目の外部評価を受けた。結論としては、3年間の活動に高い評価を得、第2期に向けて活動を展開することが期待されている。

第2期に向けて 外部評価を受けてGBIF内の委員会で第2期へ向けての方針が検討され、外部評価の報告、示唆に沿った拡大路線が提唱された。目下第2期をどのようなかたちで着地させるか、財政的基盤の設定を巡って微妙な状況にある。GBIFの事業に向けた国内体制の整いつつある日本も、拡大路線への経費負担には財政面での合意が得られず、事業を経済面から積極的に支援する立場には立てないでいる。ネットワーキングされた情報をもとに、利用者側の方法論の確立などが推進され、第2期になるとGBIFの事業が社

会に見えてくることが期待されるところである。

日本における状況 国として、米国に並ぶ最大の財政負担を引き受けて事業への参画を決めたが、その後は国の対応が急速に消極的となった。これは、国際対応として前向きに取り組んだものの、当初は研究者からの意欲が盛り上がらなかったことも原因のひとつだったといえる。National Node にしても、はじめ国立環境研が名乗り出ることができたが、その後紆余曲折があつて、国立遺伝研と国立科学博物館にもそれぞれ Node を設けるような体制が整えられたのは、第1期も終わりに近づいた頃だった。GBIF は構築された情報のネットワークは推進するが、情報の構築自体は個々の研究者、研究機関に任せられており、研究者の積極的な参加なくしてこの事業の推進はあり得ない。

未来にかける夢 生物多様性関連の情報の活用は、資源や環境に関わる問題にとって不可欠であり、その面から社会にとって有用な効果を示せるものである。一方、生物多様性のバイオインフォマティクスの推進が期待されるところであり、その基盤整備としての電子化された生物多様性の情報の構築、統一されたネットワークは、緊急に推進が期待される課題である。10年後には、GBIF に集結された情報をもとに、生命科学をリードする研究成果が山積するようになっていることを期待する。